



平成 23 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ジアース
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則
(コード番号:8922 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 奥田 広志
電 話 番 号 06-4391-2001(代表)

スマートタウンソリューションとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社スマートタウンソリューション（以下「スマートタウンソリューション」といいます。）との業務提携を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的及び理由

昨今のわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に正常化への軌道を取り戻しているものの、原発停止による電力供給不安の全国的な広がりや海外経済の失速などから国内消費・輸出とも停滞しており、依然として予断を許さない状況が続いております。また、グローバルな経済危機の長期化による資本市場の信用収縮及び金融機関の不動産向け融資姿勢の厳格化などにより、不動産市況は依然厳しく、当社グループを取り巻く事業環境としても舵取りが難しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）において 1,370 百万円の営業損失、1,417 百万円の経常損失、1,413 百万円の当期純損失を計上しており、当期第 2 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）におきましても 318 百万円の営業損失、331 百万円の経常損失、338 百万円の四半期純損失を計上し、当期第 2 四半期連結累計期間末日（平成 23 年 9 月 30 日）現在、75 百万円の債務超過となっております。かかる状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。平成 22 年 12 月 1 日にサービスを本格開始した「ジアース」は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザー（サイトを利用される皆さま）の利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベース（不動産の価格や土地に関する情報の集合体）の提供を通して、ユーザーの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社（不動産仲介会社、ハウスメーカー、デベロッパー）の皆さまに対しましても、インター

ネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。当社グループは、良質な物件情報を供給していくことで「ジアース」への登録会員の拡大を図るとともに、ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

そのような業況の下、当社は、平成 23 年 5 月以降、大手不動産会社に対して、当社がもつ独自の不動産データベース情報の提供と地図上に標記された不動産情報の位置情報と連動した広告スペースの提供をパッケージ化したサービス（以下「本パッケージサービス」といいます。）の提供を開始し、その販売活動に注力してまいりました。しかしながら、現在までのところ、大手不動産会社との本パッケージサービスの大口契約は、先方の使用頻度からみた契約金額での合意が得られず、一件も獲得されておられません。当社は、本パッケージサービスの販売先が「ジアース」を利用することによりその PV 数（Web サイトの閲覧回数を計る指標）が増加し、広告媒体としての価値が向上することから、不動産会社等の広告主に対する売上（広告事業収入）を増やすことができると想定しておりましたが、上記のとおり、本パッケージサービスの大口契約を獲得できなかったことから PV 数の向上には至っておらず、広告事業収入も伸び悩んでおります。

また、当社は、平成 23 年 8 月 12 日付の取締役会決議に基づき、平成 23 年 8 月 29 日、第三者割当の方法による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債を発行したものの、新株予約権は平成 23 年 12 月 13 日現在、その一部（5 個（10,000 株））の行使にとどまり、新株予約権の行使は、新株予約権者の判断によるものであるため、当社の資金需要に見合う時期と金額において確実に行使されることについて、当社として確証が得られる状況にはありません。

そこで、当社は、平成 23 年 12 月以降に支出を予定している販売管理費等の運転資金を調達するため、平成 23 年 11 月 29 日、合同会社トリコロール 2（以下「トリコロール 2」といいます。）より、総額 250 百万円の借入れを行いました（詳細につきましては、平成 23 年 11 月 29 日発表の「借入について」をご参照下さい。）。そして、本日開催の当社取締役会において、トリコロール 2 を割当予定先とする新株式（以下「本株式」といいます。）の発行を行うことを決議いたしました。当該新株式発行の詳細につきましては、本日公表の「第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

さらに、当社グループを取り巻く経営環境はなお厳しい状況にあり、安定的に当社の収益改善計画を推進するためには、当社の収益構造の健全化・強化を図ることが不可欠と考え、事業面でのシナジー創出の可能性を模索した結果、本日開催の取締役会において、スマートタウンソリューションとの間の業務提携契約の締結を決議いたしました。今後当社は、従来までの Web 上のサービス提供から、不動産会社の従業員が機動的に利用できるスマートフォンやスマートタブレット上でもサービス提供を平成 24 年 1 月中旬より順次行ってまいります。また、大手不動産会社からの大口契約の獲得に重きを置く姿勢から、中小の不動産会社やスマートフォン・スマートタブレットのユーザーに対しての小口営業につきましても、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースを活用しながら注力してまいります。

当社といたしましては、トリコロール2への本株式の発行により当社の債務超過は解消できるものと考えております。かかる本株式の発行により自己資本の充実が図られ、財務基盤が安定することで、今後は営業に専念することができ、また、スマートタウンソリューションとの業務提携を通じて、同社の販売力と当社のコンテンツの企画、開発力の相乗効果により、厳しい事業環境の下でも経営改革を推し進めることができるものと考えており、当社の中長期的な企業価値の向上を通じて既存株主の皆様の利益に資するよう努めてまいりたいと思います。

2. 業務提携の内容等

当社は、当社子会社である株式会社マザーズオークションを通じて、スマートタウンソリューションとの業務提携関係を構築し、相互の繁栄を図ることを目的として、業務提携契約を締結いたしました。

スマートタウンソリューションとの業務提携の具体的な内容は以下の通りです。

- (i) タブレット端末、携帯電話、コンピュータその他の情報通信機器（以下「タブレット端末等」という）の販売、レンタル、リース、加工及びメンテナンス事業
- (ii) タブレット端末等を使用した不動産・住宅等の不動産関連情報サービスの提供事業
- (iii) 前号の不動産関連情報サービスの提供のための各種コンテンツ、アプリケーション及びその他のソフトウェア（以下「本ソフトウェア」という）の企画、開発、設計、メンテナンス、配信、販売及びレンタル
- (iv) 本ソフトウェアに関する著作権の使用許諾
- (v) 前各号に関する企画・調査・コンサルティング事業
- (vi) その他前各号に関連、付随する事業

3. 業務提携の相手方の概要

(1)	名 称	株式会社スマートタウンソリューション
(2)	所 在 地	東京都文京区湯島三丁目 39 番 10 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 森淳也
(4)	事 業 内 容	スマートフォンやスマートパッドを活用したコンテンツ開発等
(5)	資 本 金	502,500,000 円
(6)	設 立 年 月 日	平成 23 年 7 月 29 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社光通信 38.8% 投資事業有限責任組合 1 先 31.0%
(8)	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び

	関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注1) 上記は、平成23年12月14日現在のものです。

(注2) 業務提携先は、平成23年7月29日設立のため、最近3年間の経営成績及び財政状態は記載しておりません。

(注3) スマートタウンソリューションは各業界に特化したアプリケーション、コンテンツ、ソリューションの企画販売を目的として設立された持株会社です。同社は、スマートフォンやタブレット端末を中心とした携帯端末やコンテンツの提供を行っております。

4. 日程

平成23年12月14日（本日） 当社取締役会決議及び業務提携契約の締結

5. 今後の見通し

今回の業務提携により、厳しい経済環境の下でも経営改革を推し進めることができると考えております。

なお、当社の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。